

中小企業の 海外展開

JICAの支援制度



中小企業



JICA

高い経済成長を遂げる多くの開発途上国は、民間企業にとって魅力あるビジネスの対象国として注目されるようになっていきます。

また、日本の民間企業が有するさまざまな分野の優れた製品や技術は、開発途上国の社会課題の解決に貢献する可能性を持っています。加えて、民間企業が行うあらゆるビジネス活動は、途上国の発展だけでなく、日本経済や地域活性化にも大きく貢献するものです。

こうした考えのもと、独立行政法人国際協力機構（JICA）は政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウを活用し、途上国へのビジネス展開を検討される民間企業の皆さまを支援しています。

企業の規模やビジネスの段階に応じたさまざまなメニューをご用意しておりますが、本パンフレットでは主に中小企業の皆さまに活用いただける支援制度「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の3つのメニューと、これまでにJICAと連携した事例をご紹介します。

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業

中小企業向け3つのメニュー

基礎調査

開発途上国の課題解決に貢献するビジネスモデルの検討に必要な現地で行う基礎情報の収集を支援します。

対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合 ※中堅企業は対象外
調査経費	上限850万円/件 ※遠隔地域の場合は上限980万円
負担経費	旅費、外部人材活用費、現地活動費、管理費
調査期間	数カ月～1年程度
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国

案件化調査 (中小企業支援型)

開発途上国の課題解決に貢献する技術・製品・ノウハウなどを活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。

対象者	中小企業・中堅企業、中小企業団体の一部組合
調査経費	上限3,000万円/件 ※機材輸送が必要な場合は上限5,000万円
負担経費	旅費、機材輸送費、本邦受入活動費、外部人材活用費、現地活動費、管理費
調査期間	数カ月～1年程度
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国

普及・実証・ビジネス化事業 (中小企業支援型)

開発途上国の課題解決に貢献するビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウなどの実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品などへの理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討などを通じた事業計画案の策定を支援します。

対象者	中小企業・中堅企業、中小企業団体の一部組合
調査経費	上限1億円/件 ※大規模/高度な製品などを実証する場合は上限1.5億円 インフラ整備技術推進案件および地域産業集積海外展開推進案件は上限2億円
負担経費	旅費、機材購入・輸送費、本邦受入活動費、外部人材活用費、現地活動費、管理費
調査期間	1～3年程度
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国

京都府 | インド | 普及・実証・ビジネス化事業*

株式会社ゼロ・サム

※採択時のスキーム名は「普及・実証事業」



上：アメタバード市内に設置された交通情報板。画面右半分は交通情報、左半分には広告などが表示される 右下：現地法人ゼロ・サム・インドアのオフィスでミーティングを行う同社の社員たち 写真：ゼロ・サム

「ゼロ・サムゲームに陥っている状況を何とか打破していきたい」という願いを込め、2004年に創業した株式会社ゼロ・サム。同社は、成長著しい携帯電話向けのシステムを開発するベンチャー企業としてスタートしました。

海外事業にも早くから取り組み、2007年にはインドに現地法人を立ち上げ、11年ごろから同国で社会問題となっている交通渋滞の緩和に貢献すべく、交通情報配信システム (ITS) の開発を開始しています。このシステムは、道路に設置されたカメラやタクシーから収集する情報、警察などから提供される事故情報をもとにリアルタイムで渋滞状況を把握し、交通情報板やスマートフォンなどに配信するというものです。

2013年に採択されインド西部の都市アメタバードで実施した普及・実証事業では、道路に設置する交通情報板へ企業広告を配信し収益性を果たせることで設置費や維持費の一部を賄う、いわば持続可能なITSモデルを構築することに成功。現地政府からの評価も高く、その後、交通情報板の導入数が11カ所にまで増加するとともに、その運用や保守もゼロ・サムが担っています。また2019年の後半からは、導入された交通情報板や交通信号機と救急車を連動させ、一刻も早く病人を搬送するシステムの実証試験が現地で始まっています。

ゼロ・サムは5Gの普及に伴い本格的に到来する「IoT」や「自動運転」時代に対応した交通情報サービスを提供するソリューション企業として、日本そしてインドで事業を展開しています。

持続可能なITSで
新たな時代を築く

自動車やバイクの急増に伴い、ガソリンスタンドの数も増加することが見込まれているベトナム。一方で、ガソリンスタンドの貯蔵用地下タンクは一重壁のため、漏洩や破損による火災や土壌汚染、地下水汚染などのリスクが懸念されています。

日本では安全性の高い二重殻タンクが使用されており、タマダ株式会社は、この二重殻タンクで国内シェア80%を誇る1950年創業の歴史ある企業です。同社は、2012年に案件化調査に続き普及・実証事業をベトナムで実施し、現地で国家石油ガス会社などに対してSF (STEEL & FRP) 二重殻タンクの特徴などを説明するとともに、実際に現地にタンクを設置し、その有効性を実証しました。また、ベトナム人技術者らを日本に招き研修を行うなど、関連技術の普及にも取り組みました。

そして2013年12月、ベトナムのハイフォンに現地法人となるタマダベトナムを設立。さらに15年には熊本にある同社九州工場をモデルとしたハイフォン工場を開設し、日本国内向けやベトナムに進出する日系のガソリンスタンド向けにSF二重殻タンクの製造を開始しています。

ベトナムに限らず、東南アジアの国々ではいまだにリスクが高い一重殻の古いタンクを使用しているケースが多く、タマダは「ベトナムで関連法が整備され二重殻化が進めば、そこを拠点に近隣諸国への製品輸出や技術供与、フランチャイズ事業などの可能性も広がってくる」と期待しています。

高品質の燃料タンクを
ベトナムで製造

石川県 | ベトナム | 案件化調査 / 普及・実証・ビジネス化事業*

タマダ株式会社

※旧社名：玉田工業株式会社

※採択時のスキーム名は「普及・実証事業」



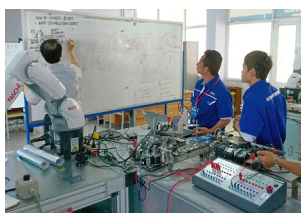
上：タマダが製造する高い品質を誇る二重殻タンク 左下：2015年に完成したタマダのベトナム工場の敷地面積は約2.3万平方メートルと広大だ

愛知県 | ベトナム | 案件化調査 / 普及・実証・ビジネス化事業*

株式会社豊岡販売

※株式会社トヨオカ(採択企業)から事業移管

※採択時のスキーム名は「普及・実証事業」



上:育成されたベトナム人MT(写真中央手前)が産業用ロボットの取り扱いと操作方法を指導する 左下:MT資格の取得を目指して研修を受けるトレーニングセンターの職員たち 右下:サイゴン・ハイテクパーク・トレーニングセンター日本連絡事務所の開所式写真:豊岡販売(上/左下)、サイゴン・ハイテクパーク・トレーニングセンター(右下)

工業国化を目指すベトナムでは、安価な労働力に支えられてきた軽工業から、付加価値の高い産業構造へと転換を図るため、生産性を高め国際競争力を上げていくことが課題となっています。

愛知県岡崎市に所在する豊岡グループは、案件化調査と普及・実証事業を通じて産業用ロボットの普及と関連人材の育成を支援。産業構造の高度化を促す事を目的として、ホーチミン市のサイゴン・ハイテクパーク内にあるトレーニングセンターに小型ロボット付の実習システムを導入し、ファクトリーオートメーション(FA)研修を行うマスタートレーナー(MT)を育成しました。普及・実証事業が終了してからは、MT資格を取得した6人のセンター職員がハイテクパーク内に進出する企業やホーチミン周辺の企業で活躍するエンジニアなどに研修を実施しています。

株式会社豊岡販売は「研修を通じて産業用ロボットの導入とFA化に対するニーズが高まれば、日本国内で多くの導入支援実績を持つ当社にとって大きなビジネスチャンスになる」と期待しています。

また日本でも、少子高齢化による労働人口の減少に伴い、産業用ロボットによるFA化やそれを支える技術者への需要が急速に高まっており、ハイテクパークで育成された現地のエンジニアが、ベトナム国内はもちろん日本でも活躍してくれるのではないかと、各方面から期待が寄せられています。実際、2019年10月にハイテクパークの日本連絡事務所が豊岡販売の社内に設置されるなど、近い将来、日本側の人材ニーズへ対応する準備が進んでいます。

産業用ロボットで
工業の高度化に貢献

パームオイルの生産大国であるマレーシアでは、その工場から排出される水による環境汚染が問題となっています。阪神動力機械株式会社は、世界で初めて水中機械式の曝気攪拌装置である「アクアレータ」を開発した会社です。同装置は、水中に酸素を送りかき混ぜ微生物を活性化することで有機物を分解し、排水をきれいにするというものです。

案件化調査へ応募するにあたっては、関西企業のアジア展開を支援する大阪府や「Team E-Kansai」から「他社も含め産官学連携の協力体制をとった方が事業を進めやすいのではないかと」というアドバイスを受けました」と話すのは、同社国際業務統括の川島裕貴さん。水処理技術を持つ同社と、廃棄物の再資源化を得意とする別企業、さらに地元大阪の大学などと連携を図り、マレーシアで事業の可能性を検討するとともに、

アクアレータの高い処理能力の実証試験、関連技術者への技術移転などを進めました。

これまで、案件化調査や普及・実証事業を通じて築いてきた現地の代理店や政府機関などとの連携関係をさらに強化し発展させるとともに、大阪府やTeam E-Kansaiとも情報交換を密に行ってきた結果、マレーシアではすでに50台以上の納入実績がある同社。普及・実証事業の終了後はさらなる販路拡大に向け、パームオイルやラテックス産業分野の企業を中心に、積極的に顧客の開拓を行っています。

地元産官学連携で
取り組む海外展開

大阪府 | マレーシア | 案件化調査 / 普及・実証・ビジネス化事業*

阪神動力機械株式会社

※採択時のスキーム名は「普及・実証事業」



上:アクアレータの実証実験サイトとなったバン州ジェンカにあるパームオイル製造工場の污水処理施設 左下:普及・実証事業の中で実施された研修で水質分析方法を学ぶ現地の技術者たち

滋賀県 | ラオス | 案件化調査／普及・実証・ビジネス化事業[※]

ツジコー株式会社

※採択時のスキーム名は「普及・実証事業」



上：バタフライピーの花を手摘みする農家の女性たち
左下：委託農園で栽培されているバタフライピーの花
写真：ツジコー

ラオスでは、基幹産業である農業を6次産業化し、国際的な競争力を高めていくことが求められています。健康食品の素材となるハーブを海外で探していたツジコー株式会社は、ラオスの有機農業の将来性に注目し、案件化調査に応募しました。

2015年から開始された調査で、古くから健康食品として利用されてきたハーブの一種「バタフライピー」の花を自社の低温乾燥・非加熱殺菌技術を使って粉末化したところ、非常にきれいな青いパウダーになりました。分析してみると、健康食品としてだけでなく、広く一般の食品の着色原料としても使えることがわかりました。普及・実証事業では、現地でこのパウダーを使った青いチョコレートやハーブティーなどを開発し、空港や免税店で販売しました。外国人観光客向けの土産品がまだ少ないラオスで、関係者から大きな期待が寄せられているだけでなく、日本でもさまざまな食品への利用が始まっています。

代表取締役の辻昭久さんは「ナチュラル志向が強い欧米や日本には、自然由来のより安全な食品着色原料に対するニーズがあります。日本ではすでに食品の原料、一般飲食物の添加物として認可を受けていますが、今後は欧米でも認可を取り、バタフライピーパウダーを日本とラオスから世界に向けて販売していきたい」と話しています。

ツジコーは、世界進出に向けてバタフライピーの有機栽培を拡大し安定したパウダー生産を目指すとともに、ラオスでの自社農園・自社工場の開設も視野に準備を進めています。

「ラオスのハーブを世界市場へ」

日本の福祉機器ビジネス市場は成熟しているため、海外に広く市場を求めたいと考えていた点字プリンターのメーカー、株式会社日本テレソフト。今後の経済発展が期待されるベトナムで、日本の政府開発援助（ODA）で同国の盲人協会に自社の点字プリンターが贈呈されるなど、環境が整い始めたタイミングでJICAの普及・実証事業に応募しました。

「ベトナムの障害者の皆さんの希望や課題を把握することができ、ニーズに沿った支援を行うことができました。かつては視覚障害者の就業教育はマッサージなどに限られていましたが、パソコンやIT機器を使って学び、教員、公務員、IT技術者などを目指したいという人が増えていたのです」と、その成果を振り返る代表取締役の金子秀明さん。同社の製品は盲人協会を中心に導入が進み、ベトナムでICT（情報通信技術）教育の標準品となったことが奏功し、2019年の販売実績は2,000万円を超えました。

ベトナム国内だけでなく、カンボジア、マレーシアなど周辺国での足掛かりもできており、今後はベトナムを拠点に、アジア向けの製造・営業体制を構築していく予定です。

国内では熊本に研究所・工場を設ける同社。「少量生産のためどうしても一台あたりの価格が高くなってしまふなどの課題もありますが、福祉機器ということで、お互いの顔が見える地方だからこそ取引先の協力が得られ、自治体や地元大学などの協力で優秀な人材も確保できています」と、金子さんは地域との連携も大切にしています。

「障害者ICT教育の標準品に」

東京都 | ベトナム | 基礎調査／普及・実証・ビジネス化事業[※]

株式会社日本テレソフト

※採択時のスキーム名は「普及・実証事業」



上：点字機器の使い方を学習するベトナムの視覚障害者。習得すれば勉強や社会生活に大きく役立つ
左下：点字と普通の文字が同時に印刷できる日本テレソフトの点字プリンター
右下：ベトナム盲人協会の会長らと点字機器の普及について意見を交換した

長野県 | ケニア | 基礎調査／案件化調査／普及・実証・ビジネス化事業

キャストリア株式会社



上:「楽しかったからまた来た」「もっと勉強がしたい!」と子どもたちにも授業は好評だった 右下:「CodePower」を使ったプログラミング授業の様子
写真:キャストリア

スマートフォンを使ったモバイル・ラーニングサービスを提供しているキャストリア株式会社は、2006年の創業時から成長の可能性を感じるアフリカでの事業展開を検討。2017年には相手国政府機関との関係性が事業展開のカギになると考え、基礎調査に応募しました。

ケニアは、アフリカではルワンダに続いてプログラミングを必修科目とした国で、IT人材の育成を積極的に進めています。しかし、小学校4年生から必修となったもののカリキュラムとデジタル教材が不足するなど、課題を抱えていました。そこでキャストリアは、基礎調査の中で自社製品のデジタル教育ツールを教育省傘下のケニア・カリキュラム開発機構に提案した結果、2020年1月にプログラミング教材「CodePower」が4年生向けの公式教材として認定されました。

同社代表取締役の山脇智志さんは「情報収集や現地調査などのための費用負担が軽減されたことに加え、JICAのプロジェクトということで、例えば教育省や現地のICT（情報通信技術）関係者など自社のみではなかなか難しい組織にも接触でき、政府・国家レベルの政策を理解できました。また、教育現場を訪問し、教師や生徒がどのような意識や興味を持っているか理解でき、ケニアの人たちにあった教材をつくる助けになりました」と話しています。

キャストリアは普及・実証・ビジネス化事業を通じて、小学校5年生以上の上級学年向けにデジタル教材を開発すること、さらにその教材が認定されることを目指しています。

プログラミング教材を
教育省が認定

徳島県で医療用酸素ガスの製造・販売を行う北島酸素株式会社は、ミャンマー進出を目指して2013年から独自に市場調査を行っていました。医療用酸素ガスには「安全・衛生・品質」が求められますが、当時ミャンマーではどれも整っておらず、医療事故につながるリスクを抱えていました。

同社は、製造から品質管理、安全配送、安定供給までをトータルにカバーする自社の「北島ROCシステム」を活用してミャンマーの医療レベルを上げることができるだけでなく、ビジネスとしての可能性も感じました。国際事業部マネージャーの小西優輔さんは「案件化調査と普及・実証事業を通じて国公立病院や保健省とのつながりができ、関係者に広くシステムの有用性が認識されるようになりました。その結果、医療用酸素ガスに関する国としてのマニュアルや地方行政としてのガイドライン

が策定されるなど、安全性や品質が確保されるようになりました」と話しています。

普及・実証事業を実施中の2018年、ヤンゴンに現地法人を設立し、19年には酸素製造工場が稼働を始めました。また、普及・実証事業の対象となった国立病院では、酸素ガスの品質や運搬・納入方法をきちんとチェックするようになったことで、地元業者のレベルも向上するなどの相乗効果も現れ、結果として入院患者が衛生的な酸素を使える環境が少しずつ広がってきています。

北島酸素はミャンマー全域で安全・安心な医療用酸素を患者が平等に使えるようになることを目標に、事業を続けています。

安心・安全な
医療用酸素ガスを広める

徳島県 | ミャンマー | 案件化調査／普及・実証・ビジネス化事業*

北島酸素株式会社

※採択時のスキーム名は「普及・実証事業」



上:国立病院の医療従事者に医療用酸素の正しい点検方法をレクチャーしたことで安全性が飛躍的に向上した 左下:北島酸素は国立病院で医療用ガスの安全講習会を開催し医療従事者の意識と技術の向上に努めた 右下:ミャンマー現地法人（KITAJIMA ミャンマー）と医療用酸素製造工場

JICA国内拠点

JICA北海道(札幌)／市民参加協力課

[道央・道北・道南]

〒003-0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25

TEL:011-866-8421

E-mail:hkictpp@jica.go.jp

JICA北海道(帯広)／道東業務課

[道東]

〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2

TEL:0155-35-1210

E-mail:jicaobic@jica.go.jp

JICA東北／市民参加協力課

[青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県]

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1

仙台第一生命タワービルディング20階

TEL:022-223-4772

E-mail:thicjpp@jica.go.jp

JICA筑波／連携推進課

[茨城県・栃木県]

〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6

TEL:029-838-1117

E-mail:tbictpp@jica.go.jp

JICA横浜／総務課

[神奈川県・山梨県]

〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1

TEL:045-663-3252

E-mail:yictad@jica.go.jp

JICA東京／市民参加協力第一課

[埼玉県・千葉県・群馬県・新潟県・長野県]

〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5

TEL:03-3485-7680

E-mail:jicatokyo_sme@jica.go.jp

JICA中部／企業連携課

[静岡県・岐阜県・愛知県・三重県]

〒453-0872 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-7

TEL:052-533-1387

E-mail:cbictps@jica.go.jp

JICA北陸／業務課

[富山県・石川県・福井県]

〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階

TEL:076-233-5931

E-mail:hrictr@jica.go.jp

JICA関西／JICA コラボデスク

[滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県]

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪(北館)

ナレッジキャピタル内 コラボオフィス K709号室

TEL:06-6136-3477

E-mail:jica-collabodesk@prex-hrd.or.jp



JICA中国／総務課

[鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県]

〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1

TEL:082-421-6300

E-mail:cictad@jica.go.jp

JICA四国／業務課

[徳島県・香川県・愛媛県・高知県]

〒760-0028 香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階

TEL:087-821-8824

E-mail:skictpr@jica.go.jp

JICA九州／市民参加協力課

[福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県]

〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1

TEL:093-671-8250

E-mail:kictpp@jica.go.jp

JICA沖縄／市民参加協力課

[沖縄県]

〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1

TEL:098-876-6000

E-mail:oictpp@jica.go.jp

JICA本部(竹橋)／中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口

[東京都]

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1

竹橋合同ビル

TEL:03-5226-3491

E-mail:sdg_sme@jica.go.jp

最寄りのJICA国内拠点まで、お気軽にご相談ください。

